

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 森 脇 喜 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 森 脇 喜 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	18,441,281	20,490,432	25,418,449
経常利益 (千円)	1,493,322	2,094,766	2,352,614
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	955,724	1,358,301	1,470,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	953,164	1,454,587	1,513,937
純資産額 (千円)	10,615,675	14,499,635	12,374,390
総資産額 (千円)	23,135,101	27,685,259	25,733,222
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.17	68.68	82.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	53.68	68.49	81.28
自己資本比率 (%)	40.6	47.6	43.2

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.53	24.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間より、山崎情報設計株式会社を当社子会社といたしました。現時点での重要性が乏しいため、連結の範囲には含めておりません。

この結果、当社グループの連結子会社は5社、非連結子会社は3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として先行きが見通しづらい状況が続いています。米国によるイラン革命防衛隊の司令官殺害により中東情勢が一段と緊迫した局面を迎えました。また、米国と中国という経済大国間の貿易摩擦は、貿易交渉の第1段階の合意を受け、多少の緊張緩和期待はあるものの、中国経済の減速傾向は続いています。BREXITの混迷による英国経済の打撃とEU市場全体の混乱も避けられない情勢です。逃亡犯条約改正への反対運動に端を発した香港におけるデモの長期化も世界経済の先行きにとって重石となっています。

国内経済は、安倍政権の政治的安定を背景に、金融政策、財政出動の継続、東京オリンピック・パラリンピックに向けた経済効果等により景気が下支えされています。しかし、世界の二大経済大国である米国と中国の貿易摩擦の煽りを受け、両国との結びつきが強い日本経済の先行き不透明感は改善していません。デフレ経済から抜け出せない流通・小売等の国内産業は厳しい状況に置かれており、マイナス金利政策の副作用やフィンテックの台頭により、金融機関の経営環境も厳しさが増えています。また、中国経済の減速と相まって、製造業を中心とする一部の輸出型企業の業績は下降局面に向かいつつあります。働き方改革が叫ばれる中、罰則付き残業規制の施行による長時間労働の是正により、企業や行政における生産性の向上は待ったなしの状況であり、AI（人工知能）やRPA等を活用した業務改革は喫緊の課題です。

当第3四半期連結累計期間における企業の設備投資は、米中貿易摩擦の煽りで製造業での投資の減速が懸念されながらも、急激な投資意欲の減退は顕在化しませんでした。年度末に向けての予算の執行に関しては、抑制傾向を強める企業も現れる可能性があります。また、AIやIoTなど新技術分野に対する積極的な研究開発投資が行われているものの、それ以外の分野では設備投資の優先度が下げられる傾向もあり、分野毎の投資意欲の濃淡が始まっています。インターネットを中心とした破壊的イノベーションが既存市場の構造を変え、異業種間競争も激化しつつあります。米中を筆頭に、経済のデジタルシフトは加速度的に進行しており、日本経済はデジタル・トランスフォーメーションの流れに乗り遅れてはならない状況にあります。

世界各地でサイバー攻撃による被害や個人情報の流出が報告されていること等を背景に、官・民におけるサイバー攻撃に対する防衛力強化が牽引する形で、情報セキュリティ関連需要は旺盛です。GDPR（EU一般データ保護規則）の施行など、世界的に個人情報の保護や域外移転に関する規制強化の流れが生まれており、情報セキュリティの重要性は高まっています。また、物・サービス・場所等を共有・交換して利用する社会的仕組み「シェアリングエコノミー」の台頭から、企業においてもIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス化の進行、クラウドサービスの利用拡大が続いています。

今後は、IT（情報技術）の社会への更なる浸透と、外部環境の凄まじい変化により、社会全体の産業構造がこれから劇的に変化して行くことが予想されます。このような状況下で、当社は2018年5月22日に中期経営計画「GO BEYOND 3.0」を発表しました。旧中期経営計画「TMX 3.0」を超えるという意味の「GO BEYOND 3.0」は、この大きな社会的変化の中で、当社グループらしさを全面に出し、未来に向けて持続可能な成長基盤を構築するため、より一層の覚悟を持って自らの事業構造改革を断行することを目的としています。

「GO BEYOND 3.0」における中核的事業戦略

クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進（継続）

セキュリティ＆セイフティ（安全と安心）の追求（継続）

これらの継続的戦略の実行に加え、以下の追加的な戦略を実行します。

事業運営体制の多様化（資本提携、業務提携、大学・研究機関との連携、オープンイノベーション）
サービス化の加速（全事業領域）
データの利活用（ビッグデータ解析、AIの利用を含む）
BtoC（消費者向けビジネス）への参入
海外市場での事業を加速（市場探査モードから次のステップへ）
事業運営基盤の強化（グループ横断・事業部門内での人材や技術の有効活用、各分野の融合による新しい
価値の創出、人材への投資と次世代の育成、企業理念に基づく採用・育成・評価・リテンション）
M&A（金庫株の活用を視野）

当社グループでは、上記戦略に基づき、以下の取り組みを行いました。

積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。

情報基盤事業

第1 四半期連結会計期間

- ・「包括的な脅威の検出と可視化」及び「セキュリティ運用」を最大限に効率化することを目的とした、統合監視サービス「TechMatrix Premium Support powered by TRINITY」の提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、インターネットを安全に利用できるインターネット分離を実現する新しいクラウドソリューションサービス「Ericom Shield（エリコム シールド）」の提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社が、Amazon Web Service（AWS）から、APNアドバンストコンサルティングパートナーの認定を取得
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、JR九州システムソリューションズ株式会社と地域間データセンター連携の可能性についての共同検証を開始

第2 四半期連結会計期間

- ・Cohesity Japanと販売代理店契約を締結、エンタープライズセカンダリストレージ「Cohesity C4000シリーズ」の販売を開始
- ・無害化ソリューションを提供するVotiro Cybersec Ltd. と代理店契約を締結、「VotiroDisarmer シリーズ」の販売を開始
- ・統合監視サービスの「TechMatrix Premium Support powered by TRINITY」にインシデント対応支援サービスを拡充
- ・クロス・ヘッド株式会社が、RPA活用に向けたトータルサポートサービスの提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社が、顧客対応の生産性と満足度向上の実現に向け、Amazon Connectとkintoneを連携させるプラグイン製品の提供を開始

当第3 四半期連結会計期間

- ・マカフィー株式会社とEDR事業領域において協業（統合監視サービス「TechMatrix Premium Support powered by TRINITY」のオプションサービス「インシデント対応支援サービス」において、マカフィー株式会社が提供する「McAfee MVISION EDR」をサービス対象として拡充）
- ・フォアスカウト・テクノロジー株式会社と販売代理店契約を締結、「Forescout Platform」の販売を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社が、サイバーソリューションズ株式会社の「CYBERCHAT」とサイボウズ株式会社の「Garoon」/「kintone」との連携開発サービスを提供開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社と株式会社オーシーシーが共同で那覇市向けITサービスの提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、富士ゼロックス社のドキュメント管理システム「DocuWorks 9」向けにファイ

ルサーバ製品「nas2cloudコンボ」の提供を開始

- ・ 沖縄クロス・ヘッド株式会社が、ファイルサーバ製品「nas2cloudコンボ」に損害保険付き新モデルの販売を開始

アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・ 医療分野：株式会社NOBORIが、日本メジフィジックス株式会社と業務提携
- ・ 医療分野：株式会社NOBORIが、株式会社A-Lineと業務提携
- ・ ビジネスソリューション分野：リスクモンスター株式会社とAI活用による与信格付精度向上の実証実験を実施
- ・ ソフトウェア品質保証分野：テスト管理ツール「TestRail」の総販売代理権を取得・販売を開始
- ・ CRM分野：AIを活用してコンタクトセンターの生産性を向上させるソリューションをHmcomm株式会社と共同で開発し、提供を開始
- ・ 株式会社カサレアルが、JetBrains社とトレーニングパートナー契約を締結

第2四半期連結会計期間

- ・ ソフトウェア品質保証分野：Java 対応テスト自動化ツールの新バージョン「Jtest 10.4.2」の販売を開始
- ・ 株式会社カサレアルが、教員向けにAppleプロフェッショナルラーニング基礎インストラクターのサービスの提供を開始

当第3四半期連結会計期間

- ・ ソフトウェア品質保証分野：パイナリ差分アップデートツール「RTPatch」の販売を開始
- ・ ソフトウェア品質保証分野：UIテスト自動化ツール「Ranorex 9.1.2」日本語版の販売を開始
- ・ ビジネスソリューション分野：山崎情報設計株式会社と金融機関向け市場系システム分野で資本・業務提携

情報基盤事業における保守・運用・監視サービスの受注に加えて、アプリケーション・サービス事業におけるCRM分野や医療分野である株式会社NOBORIや合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型¹収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。

独自クラウドサービス「テクマクラウド」を活用したMicrosoft Office365向け通信の自動制御ソリューション、ファイル無害化ソリューション、セキュリティ監視サービス等、情報基盤事業においても、独自付加価値サービスの開発・拡販に注力しました。

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、株式会社カサレアル、株式会社NOBORI、並びに合同会社医知悟との相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守・運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

クラウド・ネイティブ時代を代表するオープンソース系ツールの販売、オープンソース・コミュニティの運営、オープンソース系プログラミング技術の企業向け研修事業等に取り組みました。

成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、CRM分野のクラウドサービス等の事業展開を推進しました。

経済産業省と東京証券取引所による「攻めのIT経営銘柄2019」において、「IT経営注目企業2019」に選定されました。昨年に引き続き、2年連続の選定となりました。

2018年7月19日に発行した自己株式（金庫株）を充当した第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権は、2019年6月14日で行使を全て完了し、資金調達を終了いたしました。調達した資金は、市場シェアの拡大や事業の多角化を目指し、オープンイノベーションを意識したベンチャー企業を含む外部企業や大学、異業種との協業促進、あるいは、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対してより大胆なM&Aや資本業務提携を行うための資金として活用していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、204億90百万円と前年同四半期に比べ20億49百万円（11.1%）の増加、売上総利益は73億80百万円と前年同四半期に比べ9億51百万円（14.8%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、52億79百万円と前年同四半期に比べ3億98百万円（8.2%）の増加となりました。この結果、営業利益は21億1百万円と前年同四半期に比べ5億52百万円（35.7%）の増加となりました。

営業外収益は、為替差益等により22百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息等により29百万円を計上しました。この結果、経常利益は20億94百万円と前年同四半期に比べ6億1百万円（40.3%）の増加となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は20億94百万円と前年同四半期に比べ6億35百万円（43.5%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億58百万円と前年同四半期に比べ4億2百万円（42.1%）の増加となりました。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益全て過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

ランサムウェア等の標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃の脅威が益々高まっています。負荷分散装置は、サイバー攻撃対策としての「暗号化通信の可視化」や「WAF(Web Application Firewall)」といったセキュリティ関連機能による差別化が奏功し、受注は堅調です。また、主力の次世代ファイアウォール²や、フォレンジック³製品、Webサイト脆弱性監査ツール、不正侵入防御アプライアンス、Webセキュリティ製品等の販売は官需・民需を含め好調で、受注が増加しています。

加えて、ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム製品⁴、次世代型メールセキュリティ製品⁵、AIを活用した次世代アンチウイルス製品等の新しい分野のセキュリティ対策製品等も順調に受注実績を積み上げています。また、セキュリティに関連する運用・監視サービスの売上も順調に推移しました。

ストレージ製品は、放送業界向けの需要が一巡しましたが、地方局への横展開や、セカンダリストレージ製品の投入により需要喚起を図っています。西日本地域や中部地域での地域戦略も奏功し、地方拠点においても官需・民需共に順調に受注を伸ばしています。

クロス・ヘッド株式会社では、クラウドへの移行サービスの受注規模が拡大しており、SES⁶事業も好採算案件へのシフトが進みました。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品や独自の付加価値サービス（沖縄県のデータセンターへのバックアップ等）の販売が堅調に推移しました。事業構造改革を行い採算性の向上に努めています。

以上により、同事業の売上高は136億72百万円と前年同四半期に比べ9億17百万円（7.2%）の増加、営業利益は14億85百万円と前年同四半期に比べ2億20百万円（17.4%）の増加となりました。

アプリケーション・サービス事業

医療分野では、株式会社NOBORIの医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHR⁷（パーソナル・ヘルス・レコード）サービスの開発や、AIベンチャー・医師らと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発等の新規事業への先行投資を継続しています。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、放射線分野での病院向け読影サービス提供が順調に増加し、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は堅調に推移しました。資本業務提携先である株式会社A-Lineが開発する医療被ばく線量管理システム「MINCADI」の受注も増加傾向にあります。

CRM分野では、次世代製品及び機能強化したFAQシステムの市場への投入、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い受注が好調です。大型案件の受注実績も増加しました。ASEANでの受注実績も増加しています。

ソフトウェア品質保証分野では、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業で組み込みソフトウェアの品質向上、機能安全の必要性は益々高まっています。米中の貿易摩擦の影響による製造業の投資減速懸念がありながらも、ソフトウェアテストツールの受注は堅調でした。大手自動車メーカーに対する車載向けテストツールの提供においても、戦略的な取組みが進捗しています。OSS（オープンソースソフトウェア）ライセンス&セキュリティ管理ツールの販売も立ち上がり始めました。

ビジネスソリューション分野では、既存顧客である学術系公共機関向けのシステム開発案件が堅調でした。また、事業構造転換が進捗し、損益面は改善しました。また、株式会社カサレアルでは、教育事業において、新しい教育プログラムの開発、パートナーの発掘などが奏功し、企業向けの新入社員研修や定期開催の技術研修等の受注が好調です。受託開発事業の採算性も改善し、売上高と損益面で計画値を上回っています。

以上により、同事業の売上高は68億17百万円と前年同四半期に比べ11億31百万円（19.9%）の増加、営業利益は6億16百万円と前年同四半期に比べ3億32百万円（116.9%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から15億8百万円（7.1%）増加し、227億2百万円となりました。第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使等により、現金及び預金が7億75百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から4億43百万円（9.8%）増加し、49億82百万円となりました。投資その他の資産の投資有価証券が4億6百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から19億52百万円（7.6%）増加し、276億85百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から1億9百万円（1.0%）増加し、105億19百万円となりました。前受保守料が6億99百万円増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から2億82百万円（9.6%）減少し、26億66百万円となりました。長期借入金金が2億円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から1億73百万円（1.3%）減少し、131億85百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から21億25百万円（17.2%）増加し、144億99百万円となりました。資本剰余金が10億36百万円増加したことが主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の43.2%から47.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

(用語解説)

1	ストック型	保守・運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
---	-------	---

2	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
3	フォレンジック	不正アクセスや情報漏洩等のセキュリティ事象が発生した際に、原因究明のため、その痕跡や記録等を収集分析すること。
4	ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム製品	業務パソコンやサーバ等のネットワーク端末がサイバー攻撃を受けた際に、その状況把握、及び攻撃を受けた端末の特定・隔離等の対策を迅速に行うことができる製品。
5	次世代型メールセキュリティ製品	従来の攻撃を未然に防ぐ機能だけではなく、潜在的な脅威を検出して無効化を実施する仕組みや、攻撃対象を特定し内容を可視化するなどの機能を備えた製品。
6	SES	SES (System Engineering Service) とは、システムやソフトウェアの開発・運用に係る委託契約の一種であり、対象物の完成などを目的とせず特定業務への技術者の労働提供を行う契約のこと。提供元企業の従業員が、客先のオフィスに常駐し、技術的なサービスの提供を行う。
7	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのことをいう。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,944,000
計	82,944,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,259,200	22,259,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	22,259,200	22,259,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		22,259,200		1,298,120		1,405,350

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,858,800	198,588	(注)
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	22,259,200	-	-
総株主の議決権	-	198,588	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	2,388,100	-	2,388,100	10.73
計	-	2,388,100	-	2,388,100	10.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,802,853	12,578,490
受取手形及び売掛金	4,787,921	4,817,760
たな卸資産	391,784	480,737
前払保守料	3,645,046	4,091,277
その他	566,976	735,170
貸倒引当金	452	616
流動資産合計	21,194,129	22,702,819
固定資産		
有形固定資産	1,194,429	1,206,607
無形固定資産		
のれん	3,018	-
その他	1,225,334	1,315,760
無形固定資産合計	1,228,352	1,315,760
投資その他の資産	2,116,311	2,460,072
固定資産合計	4,539,093	4,982,440
資産合計	25,733,222	27,685,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,214,717	1,164,773
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	275,000
未払法人税等	587,378	191,386
前受保守料	5,509,978	6,209,774
賞与引当金	485,418	324,459
工事損失引当金	-	8,946
その他	1,862,555	1,894,784
流動負債合計	10,410,048	10,519,125
固定負債		
長期借入金	1,150,000	950,000
役員退職慰労引当金	10,900	13,470
執行役員退職慰労引当金	57,867	62,336
退職給付に係る負債	1,105,895	1,148,002
その他	624,120	492,690
固定負債合計	2,948,784	2,666,498
負債合計	13,358,832	13,185,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	3,585,385	4,621,993
利益剰余金	7,595,272	8,238,329
自己株式	1,349,938	1,011,553
株主資本合計	11,128,838	13,146,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,409	140,748
繰延ヘッジ損益	1,388	1,346
退職給付に係る調整累計額	111,583	98,857
その他の包括利益累計額合計	3,785	43,238
新株予約権	60,353	71,261
非支配株主持分	1,188,983	1,238,245
純資産合計	12,374,390	14,499,635
負債純資産合計	25,733,222	27,685,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,441,281	20,490,432
売上原価	12,012,086	13,109,695
売上総利益	6,429,194	7,380,736
販売費及び一般管理費	4,880,420	5,279,214
営業利益	1,548,774	2,101,522
営業外収益		
受取利息	344	384
受取配当金	2,224	3,061
為替差益	-	9,221
その他	10,806	10,182
営業外収益合計	13,375	22,849
営業外費用		
支払利息	17,856	15,765
為替差損	24,690	-
その他	26,280	13,839
営業外費用合計	68,826	29,605
経常利益	1,493,322	2,094,766
特別損失		
関係会社出資金評価損	33,734	-
特別損失合計	33,734	-
税金等調整前四半期純利益	1,459,587	2,094,766
法人税、住民税及び事業税	343,788	526,115
法人税等調整額	138,564	162,462
法人税等合計	482,352	688,577
四半期純利益	977,234	1,406,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,510	47,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,724	1,358,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	977,234	1,406,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,102	34,338
繰延ヘッジ損益	981	41
退職給付に係る調整額	12,012	14,100
その他の包括利益合計	24,070	48,397
四半期包括利益	953,164	1,454,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,852	1,405,324
非支配株主に係る四半期包括利益	22,311	49,262

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	637,018千円	704,420千円
のれんの償却額	17,598千円	3,018千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	347,424	20.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社NOBORIは、2018年4月19日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本剰余金が1,100,000千円増加しております。

また、当社は、2018年7月2日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月5日付で、自己株式2,500,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式が1,057,500千円減少しております。さらに、2018年7月19日付発行の第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が1,396,193千円増加するとともに、自己株式が416,866千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前年度末から1,438,694千円増加し2,691,582千円、自己株式は1,474,190千円減少し1,652,327千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	476,791	25.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年9月17日 取締役会	普通株式	238,452	12.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月2日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月19日に発行した第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が1,036,608千円増加するとともに、自己株式が338,585千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前年度末から1,036,608千円増加し4,621,993千円、自己株式は338,385千円減少し1,011,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,755,302	5,685,978	18,441,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,865	41,634	151,499
計	12,865,168	5,727,612	18,592,780
セグメント利益	1,264,589	284,185	1,548,774

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,672,972	6,817,460	20,490,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,089	32,822	141,911
計	13,782,061	6,850,282	20,632,344
セグメント利益	1,485,252	616,270	2,101,522

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54.17円	68.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	955,724	1,358,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	955,724	1,358,301
普通株式の期中平均株式数(株)	17,642,183	19,776,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53.68円	68.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161,459	54,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 浩次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富樫 高宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。